

## 中国、新型コロナウイルスの感染拡大が続き、一難去ってまた一難

～感染拡大の終息が長引けば家計消費や生産に悪影響、米中摩擦の再燃に繋がるリスクも～

第一生命経済研究所 調査研究本部 経済調査部  
 主席エコノミスト 西濱 徹 (TEL: 03-5221-4522)

### (要旨)

- 昨年末に中国中部の湖北省・武漢市で発生した新型コロナウイルスは、国内外で感染拡大の動きが広がり SARS や MERS の再来を懸念する向きが出ている。中国当局は武漢市の閉鎖、団体旅行の禁止など強硬策に動いている。この背景には、SARS の対応で胡前政権が国内外の批判に晒されたことが影響している。また、3 月には全人代を控えるなどの政治スケジュールも異例の強硬策を後押しした可能性も考えられる。
- 足下の中国経済は減速感を強めてきたが、米中合意により外的な下押し圧力の軽減が期待された。また、国際金融市場の活況を受けて中国株も底入れするなど内需の押し上げも期待された。他方、感染拡大の終息の目途が立たない状況が長期化すれば、SARS の頃より力強さを欠く家計消費への下押し、生産活動への悪影響も懸念される。内需鈍化に伴う米中摩擦の再燃リスクもあり、当局は難しい対応が迫られるであろう。

昨年末に中国中部の湖北省の省都である武漢市で発生した新型コロナウイルスだが、27日現在における中国国内での発症者数は2700人を突破しているほか、同ウイルスによる肺炎を理由とする死亡者数も80人に達するなど、2002～03年に同国で流行したSARS（重症急性呼吸器症候群）や2012年に中東諸国で流行したMERS（中東呼吸器症候群）の再来を懸念する向きが強まっている。今月20日には習近平国家主席が感染拡大の断固とした『封じ込め』を指示したほか、発生地とされる武漢市では、23日に同市を離れる航空便及び鉄道などの公共交通機関が停止され、26日には同市中心部で許可された自動車以外の通行が禁止される事実上『封鎖状態』に置かれている。さらに、海外にも感染が広がりをみせていることを受けて、27日には国内の旅行会社に対して海外への団体旅行を禁止する一段の強硬策に動くなど、感染拡大阻止に向けたなりふり構わぬ姿勢を強めている。中国では24日の春節（旧正月）から大型連休に突入しているが、国務院は当初今月30日までとされた春節休暇を来月2日まで3日間延長する方針を明らかにしている。そして、学校の休暇期間については追加的な通知が行われるまで継続される見通しであり、仮に感染拡大の動きに収束の兆しがみられなければ、一段と長期化する可能性も考えられる。このように中国当局が習氏主導で相次いで強硬策を繰り出す形で新型コロナウイルスの封じ込めに動いている背景には、上述のSARSが大流行した際の対策及び情報開示の不手際などを理由に、当時の胡錦濤政権が国内外からの強い批判に晒されたことも影響している。習政権は発足当初から『中国の夢』及び『中華民族の偉大なる復興』といったスローガンを掲げるなど、『大国』としての中国を強く意識した姿勢をみせてきたほか、経済面では『中国製造2025』、外交面では『一帯一路』といった政策を前進させている。よって、仮に新型コロナウイルスの早期封じ込めに手間取れば、一昨年以降の米中摩擦の激化などを受けて足下の中国景気が減速感を強めるなか、政権の指導力に陰りが出る事態を避けたいとの思惑も透けてみえる。さらに、中国では3月5日に年に一度の全人代（全国人民代表大

会)の開幕が控えており、全国から各分野の代表が一堂に会する形で今年の様々な政策運営に関する討議が行われるが、封じ込めの失敗に伴い国内移動が困難になり開催自体が危ぶまれることになれば前代未聞の事態となる。こうした政治的な事情も、習政権が異例の強硬策に踏み切る決断を後押しした可能性は高いと考えられる。また、現状は4月に習近平国家主席が「国賓」として来日する予定となっているが、事態の沈静化が遅ればそうした政治・外交スケジュールにも大きな影響を与えることも避けられないと考えられる。

なお、足下の中国経済を巡っては、一昨年来の米中摩擦の激化の動きに加え、世界経済の減速懸念の高まりなども追い風に減速感を強める展開が続いたものの、今月15日に米中両国による「第一段階の合意」に関する署名を経て米中摩擦は名実ともに『休戦状態』となった(詳細は17日付レポート「[米中「合意文書」署名で一服も、景気の緩やかな減速は続こう](#)」をご参照下さい)。昨年通年の経済成長率は前年比+6.1%と29年ぶりの低水準となり、内・外需双方で下押し圧力が強まったことが景気の重石となったものの、年末にかけては米中合意への期待を背景に世界的に製造業を中心に企業マインドに底打ちの動きが出たほか、国際金融市場も活況を呈するなど改善の兆しが出ていた。中国においても、米中摩擦の一段の激化が避けられるとの期待を受けて、製造業を中心に企業マインドが底入れする動きはみられるものの、米中摩擦の激化を受けて調整圧力が強まった雇用・所得環境は依然厳しい状況が続いている。他方、国際金融市場の活況を受けて世界的にリスクマネーが再び活発化する動きをみせており、頭打ちの展開をみせてきた株式相場は昨年末にかけて底入れの動きを強めたことから、家計部門の資産に占める株式比率が相対的に高いことを勘案すれば、弱含む展開が続いた家計消費の底入れに繋がること期待された。現状は春節連休に伴い中国市場は休場中となっているものの、開場しているオフショア市場では人民元相場が下落傾向を強めるなど資金流出圧力が強まっている様子がうかがえるなか、連休後は株式相場に対する大幅な下押し圧力が掛かることは避けられず、再び家計消費の足かせとなることが懸念される。また、足下の中国では豚肉を中心とする食料品価格の高騰がインフレ圧力となって家計部門の実質購買力の重石となる状況が続いており、米中合意による好影響を期待する向きはあるものの、足下の価格高騰は供給不足が影響していることを勘案すれば、需給を巡る状況が早期に大きく好転する事態は想定しにくい。こうしたなかでの、新型コロナウイルスの感染拡大により家計部門のマインドが一段と悪化する状況となれば、当研究所の試算に基づけば昨年12月の小売売上高(実質ベース)の前年比の伸びは2003年のSARS発生の頃に比べて低水準に留まるなど極めて厳しい環境にあるなか、一段と下押し圧力が強まることが考えられる。さらに、政府はすでに春節連休期間の延長を決定しているが、これが再延長されるなど生産活動などに影響を与える事態となれば、先行きの中国経済には需給両面で下押し圧力が強まることが避けられない。中国当局は、米中合意による米中摩擦の一段の激化回避を受けて減速傾向が続く景気の立て直しに動くともみられたものの、現状ではそれどころではないのが実情であろう。さらに、国内景気が一段と減速感を強めれば米中合意の履行が危うくなり、結果的に米中摩擦の再燃に繋がる可能性も考えられ、中国当局には難しい対応が迫られる局面が続くであろう。

以上

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命保険ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

